

## 害意のある情報に対する学習プログラムの開発と評価

田中 大陸

偽・誤情報の流布等、情報の無秩序（Information Disorder）の解決が世界的な課題となっている。特に対象を貶めるための「害意のある情報」、虚偽を含む「偽情報」が現実世界、インターネット上を問わず広がり、選挙や医療情報の検討など人々の意思決定や対象への態度などに悪影響を及ぼし得ることが問題視されている。個々の偽・誤情報に対抗する手段として、偽・誤情報を事前に学ぶプレバンキング、偽・誤情報の虚偽を訂正するデバンキングが挙げられるが、デバンキングの手法である「ファクトチェック」は高度な専門性を必要とするが、事実確認以外の憶測や不確実性に弱く、効果の限界が指摘される。プレバンキングの手法の一つにある「接種理論」は社会心理学に発する概念で、「医療で用いられるワクチンのように、事前に偽・誤情報の特性を知ることによって抵抗力を育む」効力が期待されている。

そこで本研究では、害意のある情報による対象への態度の悪化を抑制する学習プログラムを開発し、開発した学習プログラムを評価することを目的とする。

学習プログラムは、実験者が作成した害意のある水質汚染のニュースを提示し、接種理論を取り入れた、対象の印象や評価を故意に貶める表現に注意を促す「警告文」と「ワークシート」で構成される。ワークシートはニュース中の「害意のある情報」にマーカーを引くことで抽出、分析し、害意を客観的に理解するための補助教材として機能する。警告文の効果としては、対象を故意に貶める手法の理解により害意のある情報を鵜呑みにしにくくなり、対象への態度の悪化が抑制されることが期待される。

学習プログラムの実践は筑波大学の学生7名に各50分で実施した。参加者は学習プログラムを受けるA群、警告文のみ提示されるB群、警告文、ワークシートのどちらも提示しない統制群に無作為に割り振られた。参加者はニュース記事を読み、閲覧前後、ワークシート記入後の態度（評価・好意度）を測定し、ニュース記事の影響と警告文、学習プログラムの評価を行った。分析では、各参加者の態度変化量を比較した。また、警告文や使用したニュース記事に関する自由記述を分析した。

B群と統制群の比較では、ニュース記事の筆者を信用していない参加者では警告文が効果を与え得ることが示された。一方でA群では、参加者はワークシートで害意のある情報がある程度抽出できていたが、他群よりも対象への態度が悪化する傾向が見られた。この理由としては、A群では、ワークシートの作業中、他の条件よりも長時間、且つ分析のためにニュースをより詳細に読む必要があったことなどが考えられる。

今後は、本研究の結果を踏まえて学習プログラムの改善を行い、より多くの参加者に対して学習プログラムの実践と評価を行うことが望まれる。

（指導教員 鈴木佳苗）